

中小企業動向トピックス

2年連続で増加した中小製造業の設備投資 ～2023年度の設備投資は減少する見通し～

「第128回中小製造業設備投資動向調査」結果概要 〔2022年度実績、2023年度当初計画〕

当公庫総合研究所では、2023年4月に「第128回中小製造業設備投資動向調査」を実施しました。2022年度の国内設備投資額の実績は、2021年度実績に比べて16.9%増加しました。

2023年度の国内設備投資の当初計画額は、2022年度実績に比べて4.9%減少となりました。好調であった2022年度実績と比べるとマイナスの計画となっていますが、中小製造業の投資意欲は底堅いままです。

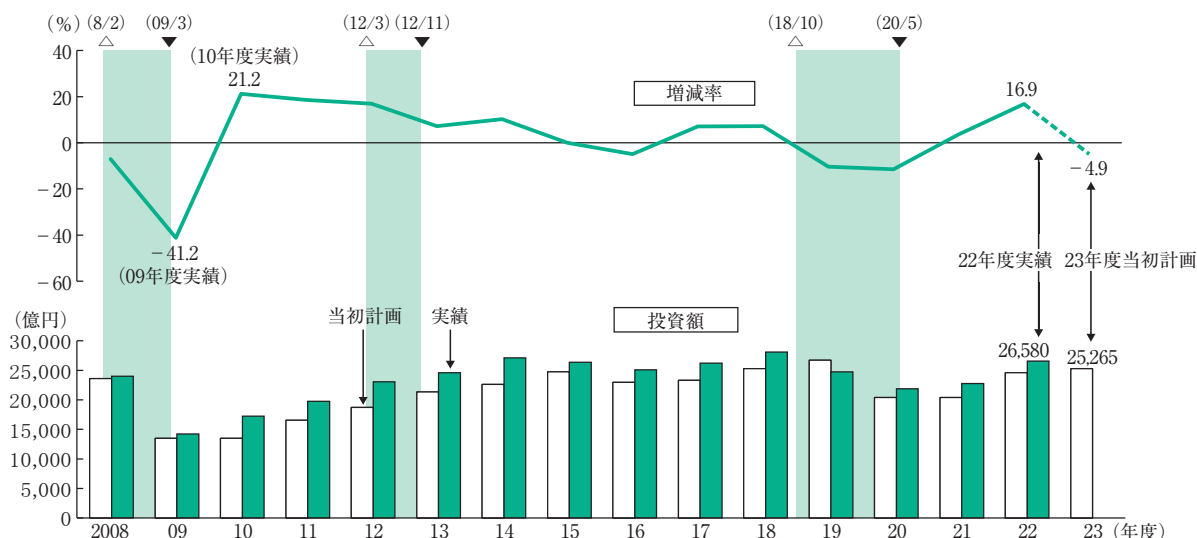
※本調査は、従業員20～299人の中小製造業5万1,610社を母集団とし、無作為抽出した3万社を調査対象として全体額を推計しています。有効回答企業数は8,336社、回答率27.8%でした。

2022年度の国内設備投資は増加

2022年度の国内設備投資額の実績は2兆6,580億円と、2021年度実績に比べて16.9%増加しました（図-1）。2年連続の増加です。中小製造業はコロナ禍で抑制していた設備投資を2021年度に再開させ、2022年度にはさらに積極的な投資姿勢となったようです。

2023年度当初計画額は2兆5,265億円と、2022年度実績に比べて4.9%減少しました。ただし、計画額は2018年度の当初計画額（2兆5,277億円）とほぼ同じで、中小製造業の投資意欲はコロナ禍前の水準へ戻ってきたといえそうです。

図-1 国内設備投資額および増減率の推移（前年度実績比）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小製造業設備投資動向調査」（以下同じ）。

（注）△は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す。

2022 年度の投資額は全 17 業種中 14 業種で増加

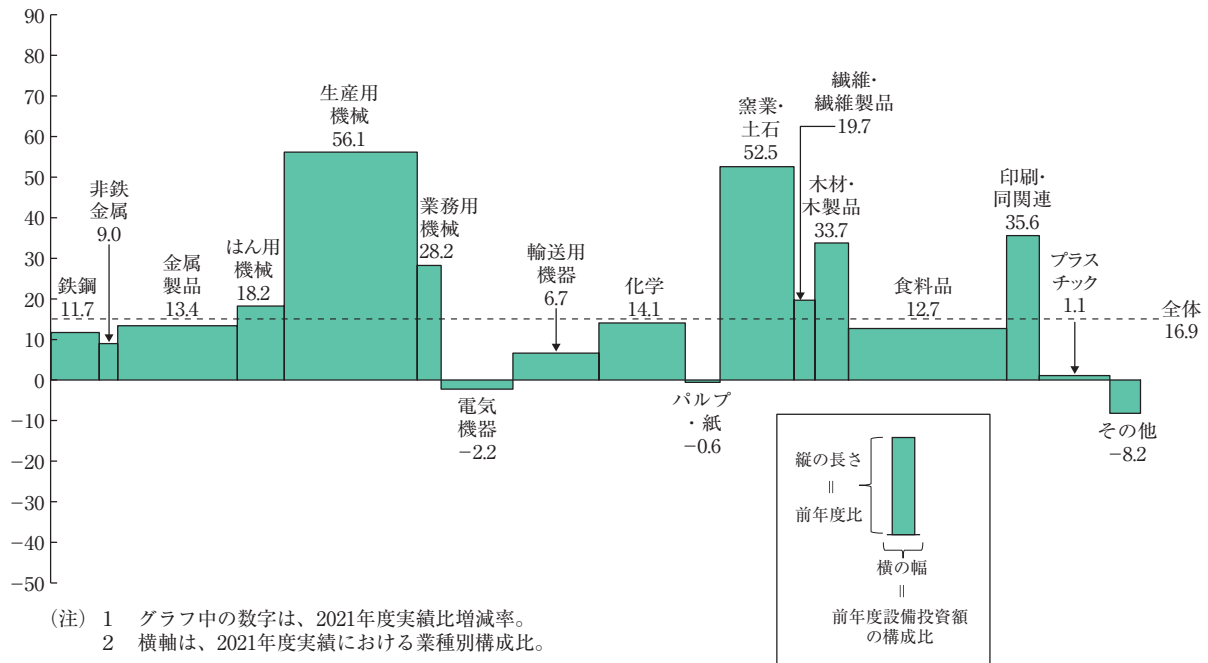
業種別に 2022 年度実績の増減率をみると、全 17 業種中 14 業種で 2021 年度実績に比べて増加しました（図－2）。最も上昇率が高かったのは「生産用機械」（56.1％）です。生産能力の拡大が続く半導体の分野で投資が活発に行われたほか、米国や中国などで建築需要が回復したことを追い風に建設機械関連が上昇しました。コロナ禍からの回復が続いたため、「業務用機械」（28.2％）や「はん用機械」（18.2％）も増加しています。内需産業に目を向けると、生コンクリート製造業でプラントの更新が増加した「窯業・土石」（52.5％）や、ウッドショックで輸入材から国産材への切り替え投資が進んだ「木材・木製品」（33.7％）などで増加が目立ちました。

2023 年度当初計画は、2022 年度実績に比べて 6 業種で増加しています。「非鉄金属」（79.1％）は、資源価格が上昇したため、亜鉛やアルミニウムの二次精錬業で投資が増加したとみられます。コロナ禍で缶詰など保存可能な商品の需要が増えた「食料品」（8.8％）も増加する見通しです。

図－2 業種別増減率および構成比

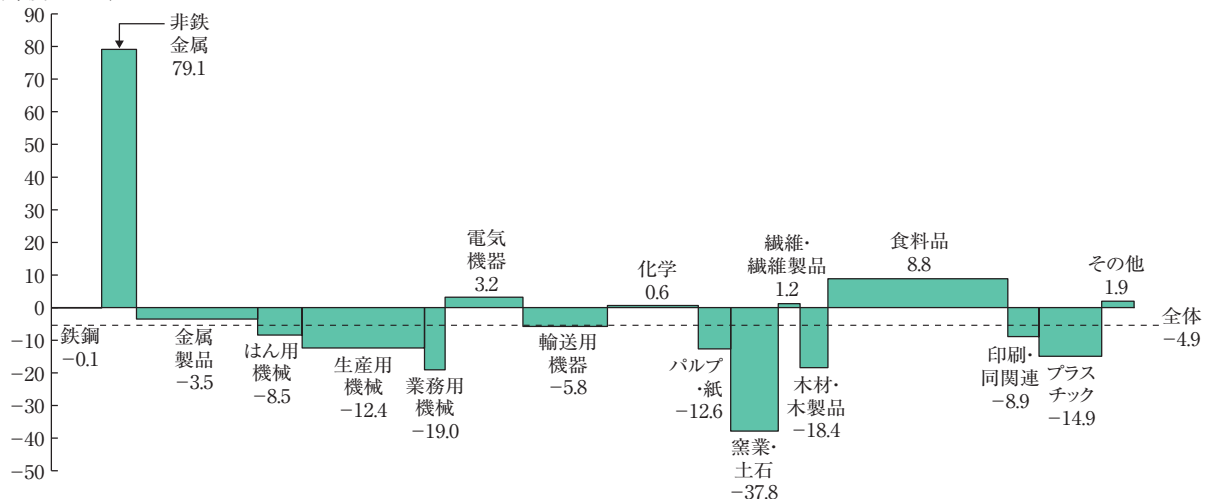
(1) 2022年度実績

（前年度比、％）



(2) 2023年度当初計画

（前年度比、％）

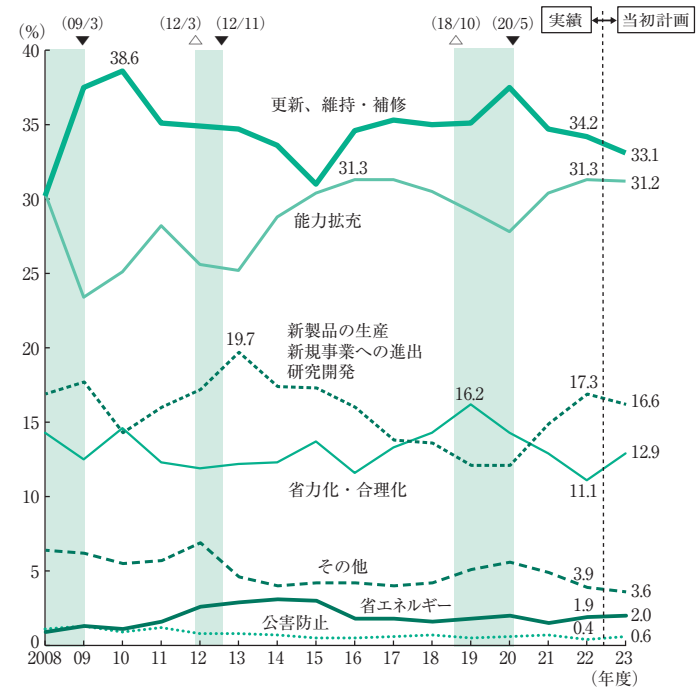


2023年度は「省力化・合理化」を目的とした投資が増える見込み

設備投資の目的別構成比をみると、2022年度実績では、「更新・維持・補修」(34.2%)が最も高く、次いで「能力拡充」(31.3%)、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」(17.3%)の順となりました(図-3)。「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」は、10年ぶりの高水準です。半導体製造装置や電気自動車などの新たな事業分野へ進出する企業が多かったようです。

2023年度当初計画をみると、2022年度実績から「更新・維持・補修」(33.1%)が低下する一方で、「省力化・合理化」(12.9%)は上昇しています。原材料価格の上昇や電気料金の値上げに対応する必要に迫られた企業が少なかったと考えられます。景気回復で人手が不足してきたため、設備投資で補おうとする動きもみられます。

図-3 投資目的別構成比の推移



2022年度、2023年度ともに「機械・装置」の構成比が最も高い

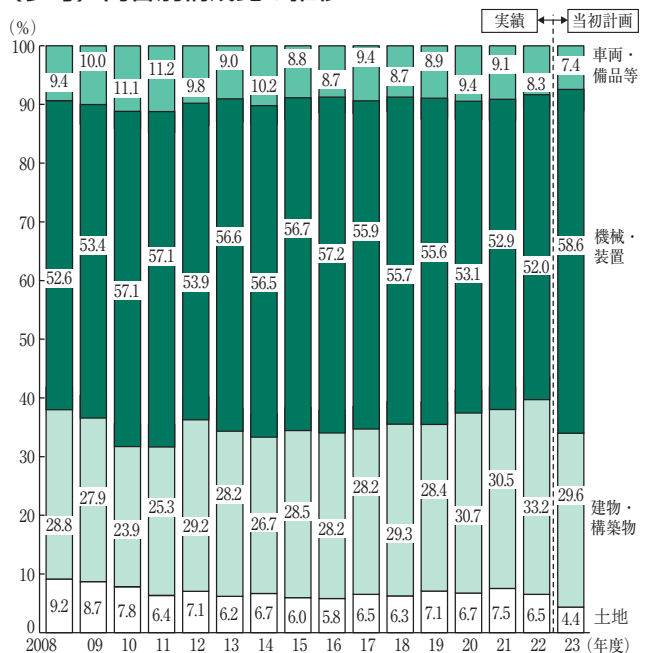
設備投資の内容について、前年度からの増減率に注目してみると、2022年度実績では「建物・構築物」(27.1%)が一番高くなっています(表)。2023年度当初計画では「機械・装置」(7.1%)が唯一プラスとなりました。工場の建設から機械の設置まで複数年を要する大規模な投資が増えていると考えられます。

内容別構成比に目を向けると、2022年度実績では「機械・装置」の構成比が52.0%と最も高く、次いで「建物・構築物」(33.2%)となりました。2023年度当初計画では、「機械・装置」の構成比が58.6%と2022年度実績から上昇しています。

表 設備投資の内容

	2022年度実績			2023年度当初計画		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
土地	1,737	6.5	1.2	1,102	4.4	-36.5
建物・構築物	8,820	33.2	27.1	7,490	29.6	-15.1
機械・装置	13,814	52.0	14.9	14,800	58.6	7.1
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,209	8.3	6.9	1,873	7.4	-15.2
合計	26,580	100.0	16.9	25,265	100.0	-4.9

(参考) 内容別構成比の推移



中国で投資する割合は低下が続く

2022年度実績における海外投資の状況をみると、「海外拠点があり設備投資を実施」の割合は2.8%と、2021年度実績（2.7%）からわずかに上昇しました（図-4）。また、「海外拠点はあるが実施せず」は8.5%、「海外拠点はなく実施せず」は88.8%となっています。

国・地域別でみると、中国では、2022年度実績の投資割合が減少しました（図-5）。減少は3年連続です。2023年度も減少する計画となっています。ベトナムでも2022年度実績の投資割合が減少していますが、2023年度には増加に転じる計画となっています。タイでは、2022年度実績の投資割合が増加しました。2023年度は減少する計画となっています。

図-4 海外拠点の有無と設備投資の実施割合

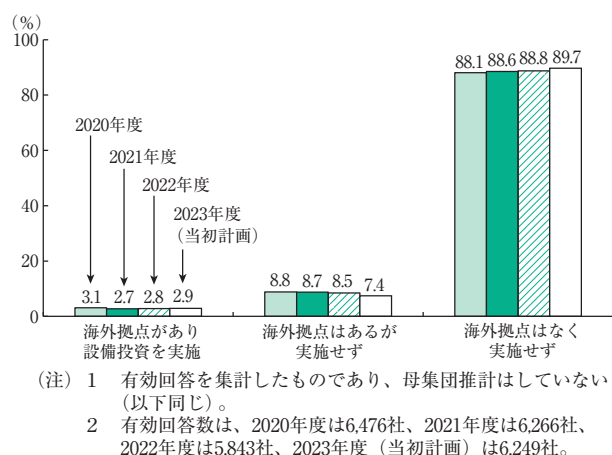
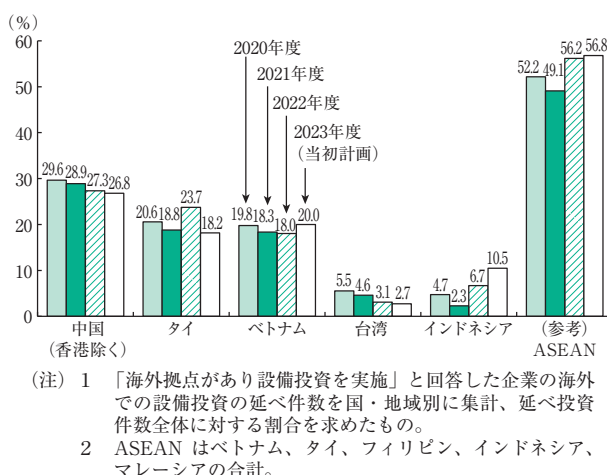


図-5 国・地域別にみた設備投資実施割合

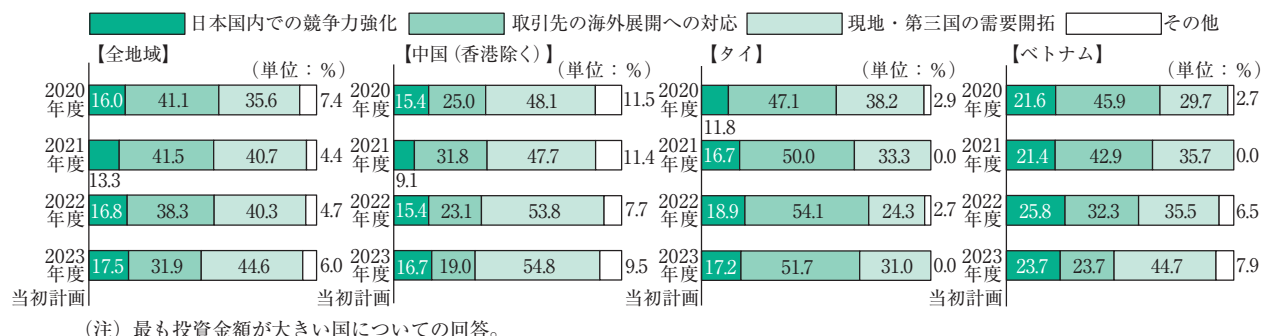


「現地・第三国の需要開拓」の割合が高い

2022年度実績における海外投資の目的別構成比をみると、全地域では、「現地・第三国の需要開拓」が40.3%と、最も高くなりました（図-6）。国別にみると、中国やベトナムでは「現地・第三国の需要開拓」の割合が、タイでは「取引先の海外展開への対応」の割合が、それぞれ最も高くなっています。

2023年度当初計画をみると、全地域では「現地・第三国の需要開拓」の割合が2022年度実績に比べて増加しています。移動制限がなくなり営業活動が自由に行えるようになってきたため、現地での受注を増やそうとする動きが出ているようです。（大橋 創）

図-6 国・地域別にみた設備投資目的別構成比



「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <https://www.jfc.go.jp/> ～